

選挙で変えよう 歯科医院に正当な評価を!

安心して受診できる社会へII

診療報酬は医療の質を定める公定価格です。低い技術評価や高騰に追いつかない材料費…。“医療費削減ありき”ではなく、必要な医療を保障する政策への転換が急務です。



関連資料はこちら▶

診療報酬は10%以上引き上げを!

日本の歯科治療は国民皆保険制度の下で、年齢に関係なく多くの治療が受けられ、世界に注目されています。しかし表のように、歯石除去やむし歯治療、入れ歯の価格は欧米と比べてかなり低いことが分かります。診療報酬は10%以上の引き上げが必要です。

■日本の歯科治療費は欧米の1/2~1/10 (2023年11月17日為替レート)

	歯石除去(全額)	CR充填*	全部金属冠	根管治療(白歯)	抜歯(白歯)	総義歯
アメリカ	31,207円	28,550円	206,707円	48,589円	48,589円	286,618円
フランス	4,709円	11,366円	89,304円	19,484円	6,495円	357,214円
イギリス	4,819円	13,206円	57,307円	13,206円	13,206円	57,307円
ドイツ	19,412円	15,829円	25,386円	10,453円	2,987円	189,649円
日本	2,620円	3,150円	21,790円	11,100円	2,700円	35,780円

※ 白い樹脂の詰め物

日本歯科医療管理学会雑誌第59巻4号から作成

低コストの歯科医療は限界!

抜歯や歯周病検査などは20年以上ほぼ同額のまま



歯科医院の倒産・休廃業年間145件過去最多 (帝国データバンク発表)



超高齢化社会が進んでいるのに、入れ歯が作れなくなるかもしれない (東京新聞2025.4.25)

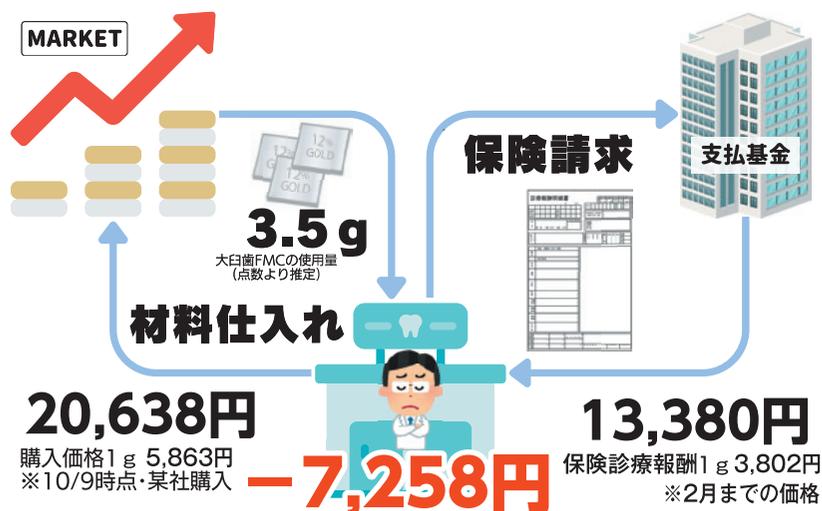


金パラ価格高騰 歯科医院は大幅赤字

大白歯に銀歯の被せ物(FMC)を製作する場合、金銀パラジウム合金を約3.52グラム使います。ある歯科医院が1月15日に某社から購入した価格は、1グラムあたり5,863円で、製作に必要な材料代は20,638円かかります。しかし、公定価格である診療報酬は13,380円しか手当されません。差し引き7,258円の赤字になっています。

この異常事態の緊急是正が必要です。

大白歯FMCの金パラ保険償還価格の赤字試算



全国保険医新聞2025年11月5日号を改変

自・公・維 「医療費4兆円削減」の転換が必要です

■必要な医療保障を

OTC類似薬の保険外しのほか、全国の医療機関の病床11万床を削減などで合意した自民、公明、維新の3党合意は自維連立政権にも引き継がれています。病院だけでなく診療所の多くが赤字です。医療費を4兆円も削減すれば日本の医療は崩壊します。

■“OTC類似薬”を含む負担増は的外れ

医療用医薬品とOTC医薬品の薬剤費の例(厚労省資料をもとに作成)

	医療用医薬品		OTC医薬品	
	品目	患者自己負担(3割)	薬剤費	倍率
解熱鎮痛薬	ロキソニン錠など	36.4円	299~768円	8.2~21倍
花粉症薬	フェキソフェナジン錠	87.4~241.1円	743~2,075円	8.5~23.7倍
湿布薬	ロキソプロフェンNaテープなど	53.3~54.2円	525~1,958円	9.8~36.7倍
総合感冒薬	非ピリン系感冒剤	46.8~65.5円	1,634~2,343円	34.9~50倍

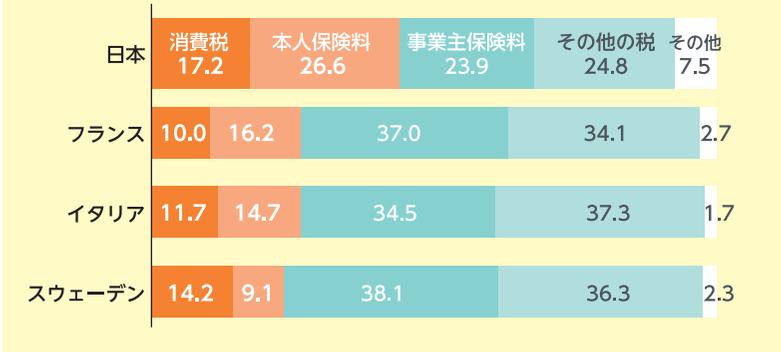
市販薬(OTC医薬品)としても買える医療用の薬を患者により多く負担させようとしています。受診控えを招き、患者の判断で服用することで重症化する恐れがあります。“OTC類似薬”の医療費総額に占める割合は最大でも2%程度です。「医療費の削減で保険料を下げる」という発想からの転換が必要です。

日本の 社会保障比率は低い

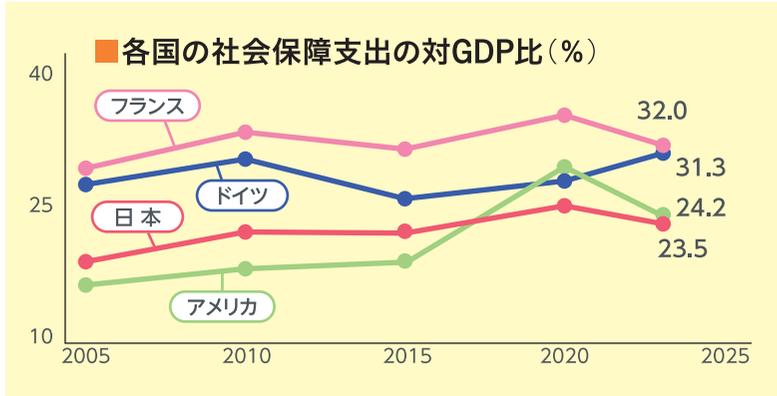
GDPは国の富の総和を表す指標です。日本は社会保障への分配率が諸外国に比べて低いことが分かります。

消費税依存度と本人負担が高い日本

■日本と欧州の社会保障財源比較



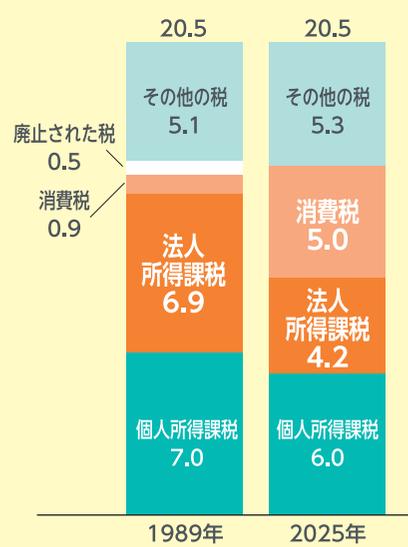
日本は消費税の依存度が高く、本人の負担割合も大きい。特に消費税は逆進性が強く、所得が低い人ほど負担感が重い税です。その消費税が、「福祉目的税」や基幹税になること自体問題です。高福祉と言われている欧州では消費税(付加価値税)への依存度は日本より低いのです。



大企業は応分の負担すべき

日本では消費税増税が繰り返されてきましたが、結果的に法人税や所得税の最高税率引き下げの穴埋めになっているのが現状です。財務省の資料によると、資本金10億円以上の大企業の内部留保は日本の年間GDPに匹敵する581兆円にまで膨れ上がり、過去最高を更新し続けています。

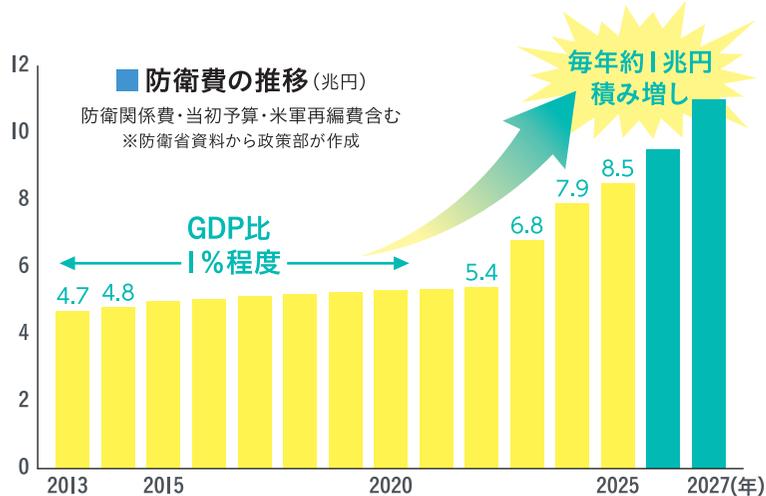
■消費税導入当時と現在との
税収/GDP比の変化



防衛費の異常

2026年度当初予算案で防衛費は過去最高の9兆3千億円。これはアメリカが日本にGDP比2%を要求したことに端を発していますが、アメリカはGDP比3.5%へのさらなる引き上げも示唆しています。

GDP比3.5%は17兆円。2026年度予算案での医療費は12兆円ですから、このままだと防衛費が医療費を大きく上回る時代が到来することになります。

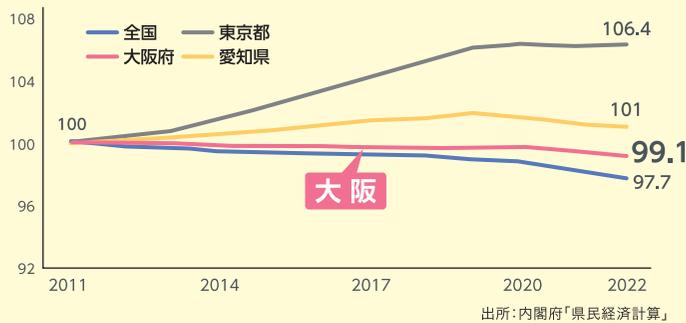


低迷する大阪経済 からの転換を

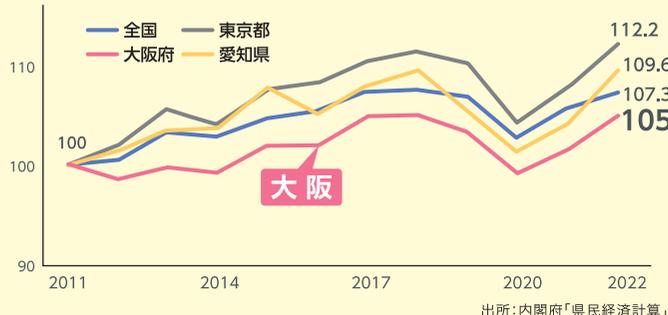
大阪維新の会が“成長戦略”を描いて15年。さまざまな指標を見ても大阪経済が活性化しているという指標はほぼ皆無です。

人口では東京、愛知、大阪の3大都市のうち大阪だけ減少しています。県内総生産も同様で、大阪は全国平均の伸びからはるかに下回っています。

■人口の推移(2011年=100)



■県内総生産の推移(実質、2011年=100)



暮らしと医療の再建を

どう見る「中道改革連合」

立憲民主党と公明党が合流し、新党「中道改革連合」を立ち上げました。綱領では、「現実的な外交・防衛政策と憲法改正論議の深化」を掲げ、存立危機事態での自衛権行使を合憲とし、自衛隊の憲法上の位置付けを含む改憲論議の深化を打ち出しています。改憲と戦争する国づくりに道を開く姿勢は国際緊張を高め、社会保障など暮らしを犠牲にする恐れがあり、大変危険です。

※出所記載のない表は協会政策部が政府資料から作成